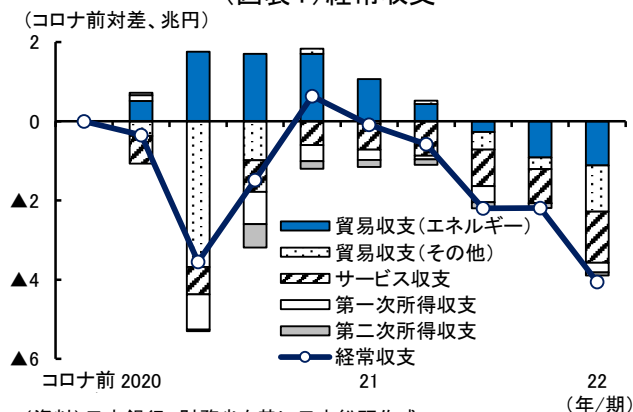


経常収支の悪化、資源高のほか経済正常化の遅れも要因

— 供給制約と入国制限が収支の重石 —

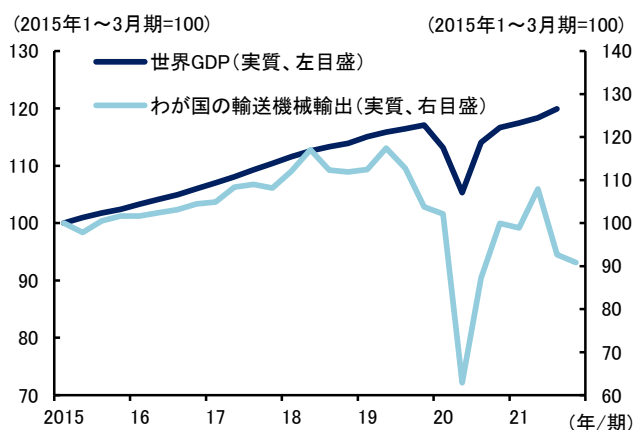
- (1) わが国では経常収支の黒字が急減。四半期ベースの経常黒字は直近1～3月期にコロナ前と比べて4兆円減少（図表1）。このうち、エネルギー関連の減少額は1兆円で、残りの3兆円はそれ以外の財・サービス取引によるもの。経常黒字の減少は、資源高によるエネルギー関連の輸入急増だけでなく、以下の2点も影響。
- (2) 第1に、供給制約による輸出回復の遅れ。海外需要が回復しているにもかかわらず、原材料や部品の不足が響き、輸出は停滞。なかでも、半導体不足で減産を強いられる自動車では、世界経済の成長ペースと比べて輸出が大きく下振れ（図表2）。第2に、入国制限によるインバウンド需要の減少。コロナ流行後の厳しい水際対策で訪日外客数が減少したため、サービス収支のうち旅行受取が大きく減少（図表3）。
- (3) 依然として自動車の供給制約が長引いているほか、入国制限の緩和が進む海外主要国とは対照的に、わが国では観光目的の入国制限が継続しているため（図表4）、財・サービス輸出の回復は期待薄。加えて、資源高などで輸入が一段と上振れることから、当面の経常黒字はさらに減少する見込み。

(図表1) 経常収支



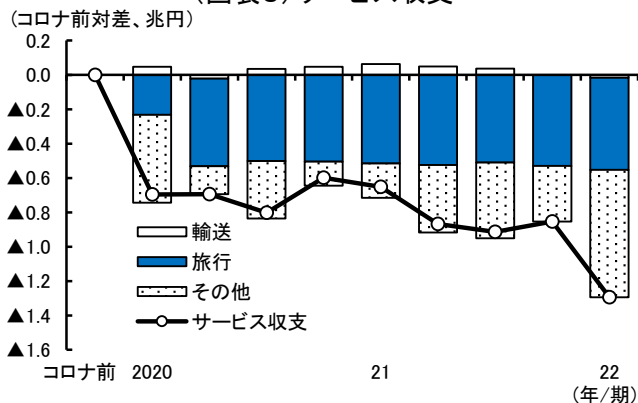
(資料) 日本銀行、財務省を基に日本総研作成
(注) 2022年1～3月期は見込み値。コロナ前は2017～19年平均。季調値。

(図表2) 世界GDPとわが国自動車輸出



(資料) 日本銀行、財務省、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

(図表3) サービス収支



(資料) 日本銀行を基に日本総研作成
(注) 2022年1～3月期は見込み値。コロナ前は2017～19年平均。季調値。

(図表4) 新型コロナ対策による入国規制

国	観光	入国規制の例
米国	○	接種証明書や陰性証明書などの提示で隔離期間なく入国が可能。
中国	△	接種証明書や陰性証明書の提示および2～3週間の隔離措置。
日本	×	ビジネス・留学・技能実習生のみ入国可。観光目的は原則停止。
イギリス	○	全ての水際対策が撤廃。ワクチン未接種者の出発前検査および入国検査も撤廃。
ドイツ	○	ワクチン接種完了で隔離免除。
韓国	○	ワクチン接種完了で隔離免除。

(資料) 各国ウェブサイト、JETRO、各種報道を基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 内村 佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp, 090-6526-1690)、小澤 智彦

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。